

12/7 福井

長射程ミサイル5兆円

防衛力整備計画の概要判明

攻撃型無人機も新規取得

政府が12月中旬に策定する「今後の防衛装備品などの経費額を示す「防衛力整備計画」の概要が判明した。

反撃能力（敵基地攻撃能力）の装備品として、国産の長射程ミサイルの開発などを推進。敵の射程圏外から攻撃可能な「スタンダードオーフェンス能力」の開発で5兆円規模を想定している。侵攻してきた敵を排除する攻撃型や、水中活動型など多様な無人機（ドローン）を新規に取得する。複数の政府関係者が6日、明らかにした。整備計画では、スタンダード

オフ防衛能力のほか、宇宙、サイバー、電磁波といった「新たな領域」での対処能力、南西諸島防衛を想定した機動展開能力など七つの分野を重点化する。

2023年度から5年間の防衛費総額として、岸田文雄首相が決定した約43兆円の範囲内で装備品の調達などを実施。現行の中期防衛力整備計画（19～23年度）

の27兆4700億円程度から1・5倍超の大幅増となる。個別の装備品の開発費などは、今後の与党協議や政府内調整で確定させる段取りだ。

自衛隊の戦闘継続能力（續戦能力）強化に向け、全国で弾薬庫約130棟を新設する方針。長射程ミサイルの保管も念頭に置いて。陸上自衛隊が約90棟、海上自衛隊が約40棟を計画している。

防空能力強化のため新造する「イージス・システム搭載艦」は、2隻で4千億

円規模を視野に入れている。サイバー分野では、自衛隊で専門要員を4千人確保する。